

株 主 各 位

東京都港区南青山一丁目1番1号
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
代表取締役社長 井 原 勝 美

第8回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第8回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書の郵送またはインターネットによって議決権を行使することができます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき平成24年6月21日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

また、議決権行使の方法につきましては、3ページの「議決権行使のご案内」をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成24年6月22日（金曜日）午前10時（受付開始予定午前9時）

2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
マンダリン オリエンタル 東京 3階グランドボールルーム

（株主総会会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようお願いいたします。）

3. 目的事項

- 報告事項
1. 平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役9名選任の件

第3号議案 監査役1名選任の件

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、紙の使用量を節約するため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

#### 4. 招集通知添付書類に関する事項

紙の使用量を節約するため、本招集ご通知に添付すべき書類のうち、以下のものにつきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sonyfh.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。

- ① 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- ② 連結計算書類の連結注記表
- ③ 計算書類の個別注記表

〔 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sonyfh.co.jp/>) に修正後の事項を掲載させていただきますのでご了承ください。 〕

以上

## 【 議決権行使のご案内 】

※当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 〈郵送による議決権行使〉

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成24年6月21日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。なお、各議案について賛否の表示がない議決権行使書が提出された場合は、「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

### 〈インターネットによる議決権行使〉

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使ウェブサイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネットにより議決権を行使される場合は、以下の事項をご確認のうえ、行使いただきますようお願い申し上げます。

1. 株主さま以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主さまには、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
2. インターネットによる議決権行使は、平成24年6月21日（木曜日）午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使されますようお願いいたします。なお、ご不明な点などがございましたら下記のヘルプデスクへお問い合わせください。
3. 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。
4. インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合には、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。なお、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
5. お手続きにあたりプロバイダーへの接続料金および通信事業者への通話料金などが必要になる場合がありますが、これらの料金は株主さまのご負担となります。
6. 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応していません。

（注）「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

#### 議決権行使ウェブサイトに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話：0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

※ウェブサイトの保守・点検のための取扱休止時間：午前2時～午前5時

### 〈機関投資家の皆さまへ〉

議決権行使の方法として、㈱ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただけます。

以 上

(添付書類)

平成23年度 (平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで) 事業報告

## 1. 当社の現況に関する事項

### (1) 企業集団の事業の経過および成果等

#### 【企業集団の主要な事業内容】

当社グループは、当社、ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」という）、ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」という）およびソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」という）を中心に構成されております。

当社は、ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行を直接の子会社とする金融持株会社であり、それぞれの主な事業内容は次のとおりであります。

ソニー生命は、ライフプランナー（営業社員）およびパートナー（募集代理店）によるきめ細やかなコンサルティングに基づくオーダーメイドの生命保険を提供し、また、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（ソニー生命とオランダのエイゴングループのエイゴン・インターナショナルB.V.との折半出資による合弁会社。以下、「ソニーライフ・エイゴン生命」という）の変額年金商品を取り扱っております。

ソニー損保は、インターネットや電話を通じてリスク細分型の自動車保険やガン保障に重点をおいた医療保険などを提供しております。

ソニー銀行は、インターネットを通じて預金（円・外貨）、住宅ローン、投資信託、外国為替証拠金取引などを提供しているほか、クレジットカード事業のサービスも提供しております。また、ソニーバンク証券株式会社（ソニー銀行の100%子会社。以下、「ソニーバンク証券」という）などからの委託を受けて株式などの金融商品仲介サービスを提供しております。

当社グループは、金融の持つ多様な機能（貯める・増やす・借りる・守る）を融合して、お客さま一人ひとりの経済的ニーズに合わせた付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供することにより、お客さまから最も信頼される金融サービスグループを目指すことを「ビジョン」とし、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業を営んでおります。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

#### 【金融経済環境】

平成23年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により一時大きく落ち込んだものの、復興に向けた企業の経済活動の回復もあり、全体的に持ち直す動きとなりました。しかしながら、欧州における信用不安の拡大による世界的な景気減速や円高等の影響もあり、当面はわが国経済にとって不透明な環境が続くものと考えられます。

生命保険業界におきましては、東日本大震災で被災されたお客さまへの対応や被災地の復興に向けたさまざまな取り組みが行われました。一方で、内外の経済環境の変化を受けて、貯蓄性の高い保険商品の見直しや資産運用ポートフォリオの変更を行う会社も見られました。また、

平成22年度の税制改正にともない生命保険料控除制度の改正も行われました。損害保険業界におきましては、地震保険需要の高まりや、自動車保険・自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）の保険料の改定効果により、保険料収入は前年度に比べて微増となったものの、震災以降もタイの洪水や大型台風などの自然災害の発生による支払保険金の増加と自動車保険の損害率の上昇が重なり、厳しい経営環境が続きました。銀行業界におきましては、世界的な金融危機の再発防止という観点から、平成24年2月に金融庁が海外営業拠点を有する銀行に適用される国際統一基準を対象とした自己資本比率に関する告示の改正案を公表し、大手行等は自己資本の質と水準の一段の向上を迫られることとなりました。

## 【企業集団を巡る当年度における事業の経過および成果】

### （生命保険事業）

ソニー生命は、東日本大震災で被災されたお客さまへの対応を最優先課題と位置付けて取り組むとともに、お客さまからの信頼をより確実なものとするべく、お客さま本位のサービス提供、財務の健全性の向上を図りました。

具体的には、「お客さまの声」を起点として、業務やサービスの改善へつなげていく取り組みを強化いたしました。また、ソニー生命の創立30周年を期に立ち上げた中期的な大型プロジェクトとして、営業現場および事務のプロセスを構造的に改革する部門横断型の取り組みを着実に進めてまいりました。さらに、生存保障や介護を軸に商品やサービスを提供するシニアライフプランニングの推進や、個人年金保険専門のソニーライフ・エイゴン生命の本格稼働など、高齢化にともなうお客さまのニーズの変化に応えるべく積極的に取り組んでまいりました。

営業面では、ライフプランナーおよびパートナーを中心としたコンサルティングセールスとコンサルティングフォローを引き続き強化していくことで、お客さまの満足度を高める取り組みを進めました。

商品面では、平成23年5月に、お客さまが三大疾病により所定の状態になられたときに、5年間の確定年金を支払う「三大疾病収入保障保険（Ⅱ型）」を発売するとともに、有期年金を支払う既存商品を「三大疾病収入保障保険（Ⅰ型）」といたしました。また、同年11月には、お客さまが所定の抗がん剤治療を受けられたときに給付金をお支払いする「抗がん剤治療特約」を発売いたしました。

以上の結果、保有契約高は堅調に推移し、前年度末比3.8%増の36兆770億円となりました。解約・失効率は、家族収入保険を中心に総じて低下し、前年度比0.48ポイント低下の5.93%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比5.1%増の6,354億円、うち第三分野は前年度末比5.8%増の1,489億円となりました。新契約高は、前年度比0.1%増の4兆2,033億円となりました。また、新契約年換算保険料は前年度比0.5%減の708億円、うち、第三分野は前年度比2.5%増の171億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成24年3月末時点で1,980.4%（前年度末1,720.0%）となりました。

なお、ライフプランナーは、ソニー損保の自動車保険およびソニー銀行の住宅ローンなどの当社グループ商品を取り扱っており、ライフプランナーを経由した自動車保険の新規契約件数はソニー損保全体の約5%、住宅ローン新規融資実行金額はソニー銀行全体の約27%を占めております。

※ 保有契約高、解約・失効率、保有契約年換算保険料、新契約高、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

※ 前年度末のソルベンシー・マージン比率は、平成24年3月末より適用された基準により算出しております。

### (損害保険事業)

ソニー損保は、ウェブサイトやコールセンターを通じてお客さまに商品やサービスを直接提供するダイレクト型のビジネスモデルをベースに事業を展開しております。主な取り扱い商品は、充実した保障を納得感のある保険料で提供するリスク細分型の自動車保険と、ガン保障に重点をおいた医療保険であり、お客さまとのダイレクトな関係を大切にしながら、商品やサービス品質の改善に継続的に取り組んでおります。

商品面では、自動車保険において、補償開始日が平成23年2月以降のご契約を対象に、走行距離区分の細分化や新しい特約・割引の導入など商品力の強化に努め、また損害率の上昇に対応するため保険料の水準を見直しました。医療保険においては、先進医療費保障特約等の販売を開始するなど、お客さまのニーズに対応した商品内容の強化を行いました。

サービス面では、ウェブサイトの分かり易さの改善と利便性の向上を図るとともに、急速に普及が拡大しているスマートフォン向けのアプリケーションを開発し、万が一の事故や故障の際に役立つ「トラブルナビ」や、手軽に安全運転の診断ができる「ドライバーズナビ」の無料での提供を開始いたしました。また、お客さまのご意見や苦情を踏まえた業務品質向上にも日々努めており、その活動をソニー損保のウェブサイト上のコミュニケーションサイト「不満ゼロへの挑戦」で公表しております。

営業面では、当年度もテレビCMやインターネットの広告を積極的に展開するとともに、ソーシャルメディアに取り組むことでお客さまとの双方向のコミュニケーションを強化してまいりました。

以上の結果、保有契約件数（自動車保険とガン重点医療保険の合計）は自動車保険を中心に増加し、平成24年3月末時点で149万件を超えました。正味収入保険料は、保有契約件数の順調な伸びにより前年度比7.9%増の791億円となりました。正味支払保険金は、自動車保険の保有契約件数の増加に加え、主に保険金単価の上昇により前年度比14.7%増の450億円となり、正味損害率は前年度比3.3ポイント上昇の63.3%となりました。正味事業費率はシステム関連費用の増加などにより前年度比0.2ポイント上昇の25.7%となり、正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは前年度比3.4ポイント上昇の89.0%となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成24年3月末時点で557.8%（前年度末631.0%）となりました。

※ 前年度末のソルベンシー・マージン比率は、平成24年3月末より適用された基準により算出しております。

#### (銀行事業)

ソニー銀行は、開業10周年を迎えた平成24年3月期は、着実な成長を基盤に資産運用銀行としてのプレゼンスを確立することに重点を置き、「顧客基盤の強化・拡大」「成長エンジンの強化」「ALMの収益性・効率性の向上」「オペレーションの高度化による低コストビジネスモデルの追求」に取り組んでまいりました。

商品・サービス面では、平成23年5月に個人向けとしては邦銀で初めてブラジルリアル預金を開始いたしました。同年8月には、オーストラリア市場の調査を行うため、シドニーに駐在員事務所を設置いたしました。住宅ローンでは、同じく8月より、お客さまの多様なご要望にお応えするため「変動セレクト住宅ローン」を商品ラインアップに追加いたしました。また、決済機能の一層の拡充を目的として、同年5月よりクレジットカード事業へ本格参入し、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルから承継したソニーカードの自社発行を開始いたしました。さらに、同年7月に、クレジットカード決済業務を運営する株式会社スマートリンクネットワーク（以下、「スマートリンクネットワーク」という）を子会社化し、クレジットカード事業を一段と拡充する体制を整えました。このほか、スマートフォンの急速な普及への対応として、同年8月に操作性の高いスマートフォン専用サイトを開設し、お客さまの利便性向上に努めました。

内部管理面では、平成23年6月に、マネー・ローンダリング等の不正取引防止や反社会的勢力にかかる対応体制の強化を目的に、従来の金融犯罪対応室を発展改組し、金融犯罪対策部を新たに設置する等の継続的な強化策を実施しております。

以上の結果、平成24年3月末の預かり資産（預金と投資信託の合計）残高は、主に円預金の増加により、前年度末比6.2%増の1兆8,643億円となりました。主な内訳は、預金残高は前年度末比1,131億円（6.9%）増の1兆7,622億円、投資信託は前年度末比44億円（4.2%）減の1,020億円となりました。また、貸出金残高についても順調に推移しており、前年度末比1,131億円（15.7%）増の8,355億円となりました。平成24年3月末の口座数は前年度末比4万件増の89万件となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は、平成24年3月末時点で11.58%（前年度末10.84%）となりました。

#### (当年度の当社グループの連結業績)

以上の取り組みを通じまして、経常収益はすべての事業において増加し、前年度比7.6%増の1兆780億円となりました。経常利益は、生命保険事業で減少、損害保険事業および銀行事業で増加した結果、前年度比2.9%減の746億円となりました。

特別損益においては、特別利益0億円、特別損失90億円を計上いたしました。特別損失の主な内訳として、生命保険事業における価格変動準備金繰入額85億円を計上（前年度は71億円を

計上)しております。

経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した当期純利益は、法人税率引き下げにともなう繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額が71億円増加した影響もあり、前年度比21.3%減の328億円となりました。

各セグメントの業績については次のとおりです。

#### 生命保険事業：

生命保険事業においては、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したことや、当年度末にかけての市況回復にともなう資産運用収益の増加などにより、経常収益は前年度比7.5%増の9,675億円となりました。経常利益は、東日本大震災にともなう保険金支払額が前年度末に支払備金で想定した金額より少なかったものの、金利リスク低減を目的とした保有債券の入替えにともなう有価証券売却益が減少したことなどにより、前年度比5.5%減の681億円となりました。

#### 損害保険事業：

損害保険事業においては、自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加し、経常収益は前年度比8.0%増の800億円となりました。経常利益は、経常収益が増加したこと、および自動車保険において正味支払保険金の増加により損害率が上昇したものの異常危険準備金を取崩したことなどにより前年度比33.3%増の28億円となりました。

#### 銀行事業：

銀行事業においては、平成23年7月にソニー銀行が子会社化したスマートリンクネットワークが、第2四半期連結会計期間より連結対象となったことにより役務取引等収益が増加し、経常収益は前年度比10.1%増の325億円となりました。経常利益は、主に住宅ローンの積み上がりにもなう貸出金利息の増加、および円預金にかかる支払利息の減少により資金運用収支が改善したことから業務粗利益が拡大し、前年度比43.9%増の34億円となりました。



**【企業集団の対処すべき課題】**

平成24年度のおが国経済は、堅調な個人消費や復興需要の強まりなどを背景に持ち直しに向かう動きがみられるものの、欧州情勢や原油価格の動向などには引き続き注視する必要があります。企業経営にとって先行きの不透明な状況が継続するものと見込まれております。保険業界・銀行業界におきましては、このような経営環境にあっても安定的な金融サービスを適切に提供する役割を發揮することと、将来を見据えた成長戦略を確実に実現していくことの両立が求められております。

当社グループは、これまでも、「お客さまからもっとも信頼される金融サービスグループ」を目指し、コンプライアンス態勢、リスク管理態勢、反社会的勢力排除に向けた態勢、個人情報保護等の内部管理態勢の充実を図りつつ、さまざまな角度から個人向け金融サービスの理想を追求してまいりました。今後につきましても、以下の課題に積極的に取り組むことにより、「ビジョン」の実現と持続的な企業価値の拡大を目指すとともに、金融機関としての社会的役割と使命を強く認識し、持続可能な社会の実現に向け、すべてのステークホルダーへの責任を果たしてまいります。

**①主要3事業の成長**

ソニー生命、ソニー損保およびソニー銀行は、いずれも既存の業界他社と異なるビジネスモデルを実現することで差異化を図り、合理的かつ利便性の高い商品・サービスを個人のお客さまに提供してまいりました。今後も各社の優位性を強化することで成長を続け、それぞれの業界におけるプレゼンスを高めてまいります。

**②クロスセルやコスト低減などグループシナジーの推進**

金融業界の規制緩和にともない、個人のお客さまに対する各社の商品販売に向けた連携を拡充できると認識しております。これまでも、ソニー生命のライフプランナーが、ソニー損保の自動車保険やソニー銀行の住宅ローンを販売する等のグループ内の連携を図っておりますが、今後も各事業間の連携を強化・拡大させることで、顧客開拓や業務運営の効率化を進めてまいります。

**③直近参入分野の強化・新規事業分野への進出**

ソニーライフ・エイゴン生命他、既存3事業と連携のある事業領域を中心に、お客さまのご期待に応える商品・サービスを継続的に拡充し、着実な業容拡大に努めてまいります。また、現在参入していない分野で、当社グループの「ビジョン」実現に資するものについては、積極的に進出を検討し、収益源の多様化および収益拡大を進めてまいります。

## (2) 企業集団および当社の財産および損益の状況の推移

### イ 企業集団の財産および損益の状況の推移

|         | 平成20年度    | 平成21年度    | 平成22年度    | 平成23年度(当期) |
|---------|-----------|-----------|-----------|------------|
|         | 百万円       | 百万円       | 百万円       | 百万円        |
| 連結経常収益  | 860,323   | 978,991   | 1,002,201 | 1,078,070  |
| 連結経常利益  | 34,253    | 84,373    | 76,860    | 74,625     |
| 連結当期純利益 | 30,722    | 48,126    | 41,716    | 32,812     |
| 連結包括利益  | —         | 71,066    | 31,963    | 60,376     |
| 連結純資産額  | 204,897   | 269,439   | 294,877   | 347,800    |
| 連結総資産   | 5,313,677 | 6,001,088 | 6,597,140 | 7,241,414  |

### ロ 当社の財産および損益の状況の推移

|                  | 平成20年度  | 平成21年度  | 平成22年度  | 平成23年度(当期) |
|------------------|---------|---------|---------|------------|
|                  | 百万円     | 百万円     | 百万円     | 百万円        |
| 営業収益             | 7,955   | 8,065   | 9,029   | 10,339     |
| 受取配当金            | 7,000   | 7,000   | 7,700   | 9,100      |
| 保険業を営む<br>子会社等   | 7,000   | 7,000   | 7,700   | 9,100      |
| 銀行業を営む<br>子会社等   | —       | —       | —       | —          |
| その他の<br>子会社等     | —       | —       | —       | —          |
| 当期純利益            | 7,061   | 7,056   | 7,771   | 9,152      |
| 1株当たり<br>当期純利益   | 16円23銭  | 16円22銭  | 17円87銭  | 21円04銭     |
| 総資産              | 222,680 | 223,321 | 224,608 | 234,936    |
| 保険業を営む<br>子会社株式等 | 155,881 | 155,881 | 155,881 | 155,881    |
| 銀行業を営む<br>子会社株式等 | 62,821  | 62,821  | 62,821  | 62,821     |
| その他の<br>子会社株式等   | —       | —       | —       | —          |

(注) 当期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当社は平成23年4月1日をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。平成20年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

「ロ 当社の財産および損益の状況の推移」における当期の営業収益、当期純利益及び1株当たり当期純利益が前期から増加したのは、当期において生命保険事業からの受取配当金が増加したことによるものであります。

## (3) 企業集団の主要な事務所の状況

## 【当社】

| 会社名 | 事務所名 | 所在地             | 設置年月日     |
|-----|------|-----------------|-----------|
| 当 社 | 本社   | 東京都港区南青山一丁目1番1号 | 平成16年4月1日 |

## 【子会社等】

| 会社名        | 事務所名 | 所在地                | 設置年月日      |
|------------|------|--------------------|------------|
| ソニー生命保険(株) | 本社   | 東京都港区南青山一丁目1番1号    | 昭和54年8月10日 |
| ソニー損害保険(株) | 本社   | 東京都大田区蒲田五丁目37番1号   | 平成10年6月10日 |
| ソニー銀行(株)   | 本社   | 東京都千代田区神田錦町三丁目26番地 | 平成13年4月2日  |

- (注) 1. 子会社等のうち主要3社を記載しております。  
2. 会社設立の日を設置年月日として記載しております。

## (4) 企業集団の使用人の状況

## 【当社】

|    | 前期末 | 当期末 | 当期増減<br>(△) | 当期末現在 |        |        |
|----|-----|-----|-------------|-------|--------|--------|
|    |     |     |             | 平均年齢  | 平均勤続年数 | 平均給与月額 |
| 当社 | 40名 | 44名 | 4名          | 42.6歳 | 3.2年   | 488千円  |

- (注) 1. 使用人数は、就業人数であり、当社から子会社への出向者（6名）、および臨時雇用者（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます）を含んでおりません。  
2. 平均給与月額は、平成24年3月の平均給与月額（時間外手当を含みます）であり、賞与は含んでおりません。当社と子会社との兼務者の給与については当社負担分のみを算入しております。  
3. 平均勤続年数は、当社における勤続年数を記載しており、子会社からの出向者については子会社における勤続年数を通算しておりません。  
4. 平均年齢および平均勤続年数は、小数第2位以下を切り捨てて小数第1位までを表示しております。

## 【連結会社】

|             | 前期末    | 当期末    | 当期増減 (△) |
|-------------|--------|--------|----------|
| 生 命 保 険 事 業 | 5,944名 | 6,089名 | 145名     |
| 損 害 保 険 事 業 | 922名   | 979名   | 57名      |
| 銀 行 事 業     | 290名   | 387名   | 97名      |
| そ の 他       | 25名    | 30名    | 5名       |
| 合 計         | 7,181名 | 7,485名 | 304名     |

- (注) 生命保険事業にはソニー生命およびSony Life Insurance (Philippines) Corporation、損害保険事業にはソニー損保、銀行事業にはソニー銀行、ソニーバンク証券およびスマートリンクネットワークが含まれております。

#### (5) 企業集団の主要な借入先の状況

|      | 会社名      | 借入先                   | 借入金残高     |
|------|----------|-----------------------|-----------|
| 銀行事業 | ソニー銀行(株) | ソニーフィナンシャルホールディングス(株) | 10,000百万円 |

#### (6) 企業集団の資金調達の状況

当社は、ソニー銀行の財務基盤を強化するため、平成23年10月に、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社第1回無担保社債（担保提供制限条項付、発行総額10,000百万円）を発行し、ソニー銀行への貸付金（劣後特約付）に充当いたしました。

#### (7) 企業集団の設備投資の状況

##### イ 設備投資の総額

|        | 金額        |
|--------|-----------|
| 生命保険事業 | 9,081百万円  |
| 損害保険事業 | 4,256百万円  |
| 銀行事業   | 2,722百万円  |
| その他    | 27百万円     |
| 合計     | 16,088百万円 |

(注) 生命保険事業にはソニー生命およびSony Life Insurance (Philippines) Corporation、損害保険事業にはソニー損保、銀行事業にはソニー銀行、ソニーバンク証券およびスマートリンクネットワークが含まれております。

##### ロ 重要な設備の新設等

上記イの設備投資の主なものはソフトウェア開発であり、それぞれ以下のとおりとなっております。

|        | 金額        |
|--------|-----------|
| 生命保険事業 | 8,697百万円  |
| 損害保険事業 | 4,071百万円  |
| 銀行事業   | 1,301百万円  |
| その他    | 9百万円      |
| 合計     | 14,080百万円 |

(8) 重要な親会社および子会社等の状況

イ 親会社の状況

| 会社名    | 所在地   | 主要な事業内容         | 設立年月日     | 資本金        | 親会社が有する当社の議決権比率 | 備考                    |
|--------|-------|-----------------|-----------|------------|-----------------|-----------------------|
| ソニー(株) | 東京都港区 | 電気・電子機械器具の製造、販売 | 昭和21年5月7日 | 630,923百万円 | 60.0%           | 商号・商標使用許諾契約の締結、役員兼任など |

ロ 子会社等の状況

【連結子会社】

| 会社名                                           | 所在地                     | 主要な事業内容      | 設立年月日      | 資本金              | 当社が有する子会社等の議決権比率   | 備考 |
|-----------------------------------------------|-------------------------|--------------|------------|------------------|--------------------|----|
| ソニー生命保険(株)                                    | 東京都港区                   | 生命保険業        | 昭和54年8月10日 | 70,000百万円        | 100.0%             | —  |
| Sony Life Insurance (Philippines) Corporation | Philippines Makati City | 生命保険業        | 平成10年8月26日 | 937百万<br>フィリピンペソ | 100.0%<br>(100.0%) | —  |
| ソニー損害保険(株)                                    | 東京都大田区                  | 損害保険業        | 平成10年6月10日 | 20,000百万円        | 100.0%             | —  |
| ソニー銀行(株)                                      | 東京都千代田区                 | 銀行業          | 平成13年4月2日  | 31,000百万円        | 100.0%             | —  |
| ソニーバンク証券(株)                                   | 東京都千代田区                 | 金融商品取引業      | 平成19年6月19日 | 2,500百万円         | 100.0%<br>(100.0%) | —  |
| (株)スマートリンクネットワーク                              | 東京都港区                   | クレジットカード決済事業 | 平成18年9月1日  | 488百万円           | 57.0%<br>(57.0%)   | —  |

【持分法適用会社】

| 会社名                 | 所在地        | 主要な事業内容 | 設立年月日       | 資本金       | 当社が有する子会社等の議決権比率 | 備考 |
|---------------------|------------|---------|-------------|-----------|------------------|----|
| ソニーライフ・エイゴン生命保険(株)  | 東京都港区      | 生命保険業   | 平成19年8月29日  | 10,000百万円 | 50.0%<br>(50.0%) | —  |
| SA Reinsurance Ltd. | イギリス領バミューダ | 再保険業    | 平成21年10月29日 | 5,000百万円  | 50.0%<br>(50.0%) | —  |

(注) 「当社が有する子会社等の議決権比率」の( )は、間接所有割合で内数であります。

**(9) 企業集団の事業の譲渡・譲受け等の状況**

**【当社】**

該当事項はありません。

**【子会社等】**

ソニー銀行は、平成23年7月、クレジットカード事業のサービス拡充を目的として、㈱ソニーファイナンスインターナショナルが保有するスマートリンクネットワークの株式（持株比率57.0%）を全株取得いたしました。

**(10) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社役員に関する事項

## (1) 会社役員の状態

(平成24年3月31日現在)

| 氏名     | 地位及び担当                 | 重要な兼職                                                                                                             | その他                                              |
|--------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 井原 勝美  | 代表取締役社長<br>監査部、総合管理部担当 | ソニー生命保険(株) 代表取締役社長<br>ソニー損害保険(株) 取締役<br>ソニー銀行(株) 取締役                                                              | —                                                |
| 渡辺 寛敏  | 取締役<br>広報・IR部担当        | ソニー生命保険(株) 取締役<br>ソニー損害保険(株) 取締役<br>ソニー銀行(株) 取締役                                                                  | —                                                |
| 於久田 太郎 | 取締役                    | ソニー生命保険(株) 代表取締役会長                                                                                                | —                                                |
| 山本 眞一  | 取締役                    | ソニー損害保険(株) 代表取締役社長                                                                                                | —                                                |
| 石井 茂   | 取締役                    | ソニー銀行(株) 代表取締役社長                                                                                                  | —                                                |
| 加藤 優   | 取締役                    | ソニー(株) 執行役 EVP CFO                                                                                                | —                                                |
| 池田 靖   | 取締役(社外役員)              | 三宅・今井・池田法律事務所 パートナー<br>(株)角川グループホールディングス 監査役<br>日本金属工業(株) 取締役<br>(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 監査役                         | (株)東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」です。                       |
| 安田 隆二  | 取締役                    | ソニー(株) 取締役<br>一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授<br>(株)大和証券グループ本社 取締役<br>(株)ふくおかフィナンシャルグループ 取締役<br>(株)ヤクルト本社 取締役<br>(株)朝日新聞社 監査役 | —                                                |
| 山本 功   | 取締役(社外役員)              | 起業投資(株) 代表取締役<br>(株)みんかぶ 取締役<br>ビルコム(株) 取締役                                                                       | (株)東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」です。                       |
| 佐野 宏   | 常勤監査役(社外役員)            | ソニー生命保険(株) 監査役<br>ソニー損害保険(株) 監査役<br>ソニー銀行(株) 監査役                                                                  | —                                                |
| 長坂 武見  | 監査役(社外役員)              | ソニー(株) 業務執行役員 SVP 経理部門長                                                                                           | ソニー(株)において経理業務に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。 |
| 上田 ひろし | 監査役(社外役員)              | ソニー銀行(株) 常勤監査役                                                                                                    | —                                                |
| 佐藤 聡   | 監査役                    | ソニー生命保険(株) 常勤監査役                                                                                                  | —                                                |
| 矢島 孝俊  | 監査役                    | ソニー損害保険(株) 常勤監査役<br>ソニー生命保険(株) 監査役                                                                                | —                                                |

(注) 「EVP」はエグゼクティブ・バイス・プレジデント、「CFO」はチーフ・フィナンシャル・オフィサー、「SVP」はシニア・バイス・プレジデントの略です。

## (2) 会社役員に対する報酬等

| 区分  | 支給人数 | 報酬等（うち報酬以外の金額） |
|-----|------|----------------|
| 取締役 | 6名   | 170百万円（19百万円）  |
| 監査役 | 1名   | 21百万円（1百万円）    |
| 合 計 | 7名   | 192百万円（21百万円）  |

- (注) 1. 「報酬以外の金額」は、当年度に係る退職慰労金の引当金であります。
2. 上記の支給人数および報酬等には、平成23年6月24日開催の第7回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。なお、当年度末現在の人数は、取締役4名および監査役1名であります。
3. 上記の報酬等のほか、当年度中に、当年度に退任した取締役2名に対し、平成22年度までに計上した退職慰労金の引当金に含まれていなかった270万円を退職慰労金として支給いたしました。
4. 取締役および監査役に対する株主総会で定められた報酬限度額は以下のとおりであります。ただし、「報酬以外の金額」はこの報酬限度額に含まれておりません。

| 区分  | 株主総会で定められた報酬限度額 |
|-----|-----------------|
| 取締役 | 年額 300百万円       |
| 監査役 | 年額 30百万円        |
| 合 計 | 年額 330百万円       |

## (3) 会社役員の報酬等の額またはその算定方法の決定方針

取締役会の決議により定められた業務執行取締役および社外取締役の報酬等の内容の決定に関する方針、および監査役会の決議により定められた監査役報酬等の内容の決定に関する方針は次のとおりであります。なお、社外取締役を除き、業務執行を行わない取締役、および非常勤監査役に対しては、原則として報酬を支給しないものとしております。

業務執行取締役および社外取締役の個人別報酬等については、取締役会での諮問決議に基づき報酬等諮問委員会で審議を行い、その答申を受けて決定し、監査役の個人別報酬等については、監査役の協議により決定いたします。

### ①業務執行取締役

業務執行取締役の主な職務は、当社および当社グループ全体の経営責任者として企業価値を持続的に向上させることにあることから、業務執行取締役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを主眼に固定部分・業績連動部分のバランスを勘案し決定することを基本方針としております。

#### ア) 報酬について

- 代表取締役社長、代表取締役副社長等の役位に応じた固定部分と、当社および当社グループ全体の業績および職務に応じた業績連動部分としております。
- 業績連動部分は当社および当社グループ全体の経営目標の達成状況と職務の遂行状況等により基準額に対して0%から200%の範囲で変動いたします。



- イ) 水準について
  - ・優秀な経営人材を確保するために、相応しい報酬水準といたします。具体的決定にあたっては第三者による企業経営者の報酬に関する調査結果などを勘案いたします。
- ウ) 退職慰労金について
  - ・各在任年度毎に報酬の一定割合相当額を引き当て、退任時に累積額を支給いたします。なお、引当額の一定割合については当社の株式数に置き換えて擬似的に株式数を付与し、退任時に累積株式数を株式時価に換算して支給いたします。

## ② 社外取締役

社外取締役の主な職務は、業務執行取締役による職務執行の監督および監視をもって経営の透明性・客観性を高めることにあることから、社外取締役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、その監督・監視機能を有効に機能させることを主眼に固定報酬として決定することを基本方針としております。

### ア) 報酬について

- ・役割に応じた固定額としております。

### イ) 水準について

- ・優秀な経営人材を確保するために、相応しい報酬水準といたします。具体的決定にあたっては第三者による企業経営者の報酬に関する調査結果等を勘案いたします。

### ウ) 退職慰労金について

- ・ありません。

## ③ 監査役

監査役の主な職務は、業務監査および会計監査を行うことで会社経営の透明性・客観性を確保することにあることから、監査役に対する報酬は優秀な人材を確保することとともに、その監査機能を有効に機能させることを主眼に固定報酬として決定することを基本方針としております。

### ア) 報酬について

- ・役割に応じた固定額としております。

### イ) 水準について

- ・優秀な人材を確保するために、相応しい報酬水準といたします。具体的決定にあたっては第三者による監査役の報酬に関する調査結果等を勘案いたします。

### ウ) 退職慰労金について

- ・役割に応じた固定額としております。

### 3. 社外役員に関する事項

#### (1) 社外役員の兼職その他の状況

(平成24年3月31日現在)

| 氏名                | 兼職その他の状況                                                                                          |
|-------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 池田 靖<br>(社外取締役)   | 三宅・今井・池田法律事務所 (パートナー)<br>㈱角川グループホールディングス (社外監査役)<br>日本金属工業㈱ (社外取締役)<br>㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ (社外監査役) |
| 山本 功<br>(社外取締役)   | 起業投資㈱ (代表取締役)<br>㈱みんかぶ (社外取締役)<br>ビルコム㈱ (社外取締役)                                                   |
| 佐野 宏<br>(社外監査役)   | ソニー生命保険㈱ (社外監査役)<br>ソニー損害保険㈱ (社外監査役)<br>ソニー銀行㈱ (社外監査役)                                            |
| 長坂 武見<br>(社外監査役)  | ソニー㈱ (使用人)                                                                                        |
| 上田 ひろし<br>(社外監査役) | ソニー銀行㈱ (社外監査役)                                                                                    |

- (注) 1. 当社と、三宅・今井・池田法律事務所、㈱角川グループホールディングス、日本金属工業㈱、起業投資㈱、㈱みんかぶ、およびビルコム㈱との間に特別の関係はありません。
2. 当社は、㈱三菱UFJフィナンシャル・グループとの間に特別の関係はありませんが、同社の子会社である三菱UFJ信託銀行㈱との間に株式事務代行および特別口座管理の取引があります。
3. ソニー生命保険㈱、ソニー損害保険㈱およびソニー銀行㈱は、当社の子会社であります。
4. ソニー㈱は、当社の親会社であります。

## (2) 社外役員の主な活動状況

| 氏名                | 在任期間                             | 取締役会・監査役会への出席状況                                                  | 取締役会・監査役会における発言その他の活動状況                                                    |
|-------------------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 池田 靖<br>(社外取締役)   | 平成19年6月から<br>現在まで<br>(平成23年6月再任) | 【取締役会】<br>当年度に開催した14回のうち13回に出席                                   | 長年にわたる弁護士としての経験に基づき、主に企業法務に関する専門的見地から、質問・提言等を適宜行うことなどにより、監督機能を果たしております。    |
| 山本 功<br>(社外取締役)   | 平成23年6月から<br>現在まで<br>(平成23年6月就任) | 【取締役会】<br>同氏の取締役就任後、当年度に開催した11回すべてに出席                            | 長年にわたる証券アナリスト業務および財務・M&Aのアドバイザー業務の経験に基づき、質問・提言等を適宜行うことなどにより、監督機能を果たしております。 |
| 佐野 宏<br>(社外監査役)   | 平成16年4月から<br>現在まで<br>(平成23年6月再任) | 【取締役会】<br>当年度に開催した14回のうち13回に出席<br>【監査役会】<br>当年度に開催した13回すべてに出席    | 長年にわたる金融機関勤務の経験に基づき、質問・提言等を適宜行うことなどにより、監査機能を果たしております。                      |
| 長坂 武見<br>(社外監査役)  | 平成16年4月から<br>現在まで<br>(平成23年6月再任) | 【取締役会】<br>当年度に開催した14回のうち13回に出席<br>【監査役会】<br>当年度に開催した13回のうち11回に出席 | 長年にわたる経理業務の経験に基づき、質問・提言等を適宜行うことなどにより、監査機能を果たしております。                        |
| 上田 ひろし<br>(社外監査役) | 平成16年4月から<br>現在まで<br>(平成23年6月再任) | 【取締役会】<br>当年度に開催した14回すべてに出席<br>【監査役会】<br>当年度に開催した13回すべてに出席       | 長年にわたる金融機関勤務の経験に基づき、質問・提言等を適宜行うことなどにより、監査機能を果たしております。                      |

## (3) 責任限定契約

| 氏名              | 責任限定契約の内容の概要                                                                   |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 池田 靖<br>(社外取締役) | 当社は、左記の各氏との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。 |
| 山本 功<br>(社外取締役) |                                                                                |

#### (4) 社外役員に対する報酬等

|       | 支給人数 | 当社からの報酬等<br>(うち報酬以外の金額) | 当社の親会社等からの報酬等 |
|-------|------|-------------------------|---------------|
| 報酬等合計 | 4名   | 35百万円(1百万円)             | 22百万円         |

(注) 1. 「報酬以外の金額」は、当年度に係る退職慰労金の引当金であります。

2. 「当社の親会社等からの報酬等」には、社外役員が当社の子会社から役員として受けている報酬等を記載しております。  
この報酬等は、当年度に係る退職慰労金の引当金を含んでおります。

#### (5) 社外役員の意見

該当事項はありません。

### 4. 株式に関する事項

#### (1) 株式数

発行可能株式総数 1,600,000,000株

発行済株式の総数 435,000,000株

(2) 当年度末株主数 22,707名

#### (3) 大株主

| 株主の氏名または名称                                    | 当社への出資状況    |       |
|-----------------------------------------------|-------------|-------|
|                                               | 持株数等        | 持株比率  |
|                                               | 株           | %     |
| ソニー株式会社                                       | 261,000,000 | 60.00 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント | 22,054,382  | 5.06  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                       | 10,780,400  | 2.47  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                     | 9,500,491   | 2.18  |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー                 | 5,195,279   | 1.19  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)                    | 4,395,300   | 1.01  |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント               | 3,948,766   | 0.90  |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225          | 3,801,266   | 0.87  |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103          | 3,525,460   | 0.81  |
| サジャツプ                                         | 3,350,000   | 0.77  |

### 5. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の状況

| 氏名または名称                             | 当該事業年度に係る報酬等              | その他                                                       |
|-------------------------------------|---------------------------|-----------------------------------------------------------|
| あらた監査法人<br>指定社員 大塚 啓一<br>指定社員 小林 尚明 | 38百万円                     | 当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレターの作成であります。 |
|                                     | うち会計監査人としての報酬等の額<br>35百万円 |                                                           |

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査の報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を明確に区分していないため、上表の「うち会計監査人としての報酬等の額」にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は334百万円であります。

### (2) 責任限定契約

該当事項はありません。

### (3) 会計監査人に関するその他の事項

#### イ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、以下のとおり、会計監査人の解任または不再任の決定の方針を定めております。

#### 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社においては、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任する方針であります。

また、当社は会計監査人の適切性などを勘案して再任または不再任の決定を行う方針であります。

#### ロ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人が、当社の重要な子法人等の計算関係書類の監査をしているときは、その事実

該当事項はありません。

## 7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

## 8. 会計参与に関する事項

該当事項はありません。

## 9. その他

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額              | 科 目                          | 金 額              |
|-------------------------|------------------|------------------------------|------------------|
| (資 産 の 部)               |                  | (負 債 の 部)                    |                  |
| 現 金 及 び 預 貯 金           | 118,877          | 保 険 契 約 準 備 金                | 4,963,025        |
| コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形 | 66,300           | 支 払 備 金                      | 48,233           |
| 金 銭 の 信 託               | 303,058          | 責 任 準 備 金                    | 4,910,669        |
| 有 価 証 券                 | 5,531,585        | 契 約 者 配 当 準 備 金              | 4,122            |
| 貸 出 金                   | 975,032          | 代 理 店 借                      | 1,664            |
| 有 形 固 定 資 産             | 75,169           | 再 保 険 借                      | 647              |
| 土 地                     | 31,469           | 預 金                          | 1,760,853        |
| 建 物                     | 41,906           | コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形      | 10,000           |
| リ ー ス 資 産               | 208              | 借 用 金                        | 2,000            |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産     | 1,585            | 外 国 為 替                      | 35               |
| 無 形 固 定 資 産             | 36,636           | 社 債                          | 10,000           |
| ソ フ ト ウ ェ ア             | 35,661           | そ の 他 の 負 債                  | 93,563           |
| の れ ん                   | 839              | 賞 与 引 当 金                    | 2,944            |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産     | 135              | 退 職 給 付 引 当 金                | 21,547           |
| 再 保 険 貸                 | 79               | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金            | 354              |
| 外 国 為 替                 | 8,936            | 価 格 変 動 準 備 金                | 25,380           |
| そ の 他 の 資 産             | 92,416           | 金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金        | 6                |
| 繰 延 税 金 資 産             | 34,171           | 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債      | 589              |
| 支 払 承 諾 見 返             | 1,000            | 支 払 承 諾                      | 1,000            |
| 貸 倒 引 当 金               | △1,848           | <b>負 債 の 部 合 計</b>           | <b>6,893,613</b> |
| <b>資 産 の 部 合 計</b>      | <b>7,241,414</b> | (純 資 産 の 部)                  |                  |
|                         |                  | 資 本 金                        | 19,900           |
|                         |                  | 資 本 剰 余 金                    | 195,277          |
|                         |                  | 利 益 剰 余 金                    | 98,677           |
|                         |                  | 株 主 資 本 合 計                  | 313,854          |
|                         |                  | そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金    | 36,949           |
|                         |                  | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益                | △2,414           |
|                         |                  | 土 地 再 評 価 差 額 金              | △1,395           |
|                         |                  | 為 替 換 算 調 整 勘 定              | △453             |
|                         |                  | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計    | 32,685           |
|                         |                  | 少 数 株 主 持 分                  | 1,260            |
|                         |                  | <b>純 資 産 の 部 合 計</b>         | <b>347,800</b>   |
|                         |                  | <b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b> | <b>7,241,414</b> |

## 連結損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額              |
|-------------|------------------|
| <b>経常収益</b> | <b>1,078,070</b> |
| 生命保険事業      | 965,555          |
| 保険料等収入      | 815,382          |
| 再保険料収入      | 813,930          |
| 運用益         | 1,452            |
| 利息及び配当金等収入  | 133,670          |
| 有価証券売却益     | 97,649           |
| その他運用益      | 5,278            |
| 有価証券売却損     | 7,592            |
| 有価証券売却損     | 12               |
| その他運用益      | 23,137           |
| その他経常収益     | 16,501           |
| 損害保険事業      | 80,094           |
| 保険引受収益      | 79,172           |
| 正味収入        | 79,141           |
| 積立保険料等運用益   | 31               |
| 運用益         | 873              |
| 利息及び配当金収入   | 874              |
| 有価証券売却益     | 23               |
| 有価証券売却損     | 6                |
| 積立保険料等運用益   | △31              |
| その他経常収益     | 48               |
| 銀行事業        | 32,420           |
| 資金運用収益      | 24,871           |
| 貸出金利        | 13,270           |
| 有価証券利息      | 11,540           |
| 有価証券利息      | 13               |
| 預け金         | 45               |
| その他受入利息     | 1                |
| 役員等収益       | 4,752            |
| その他業務収益     | 2,740            |
| 外国為替        | 1,764            |
| その他経常収益     | 976              |
| その他経常収益     | 56               |
| <b>経常費用</b> | <b>1,003,444</b> |
| 生命保険事業      | 898,925          |
| 保険金等支払      | 287,451          |
| 年金          | 69,002           |
| 給付          | 8,577            |
| 解約返戻金       | 42,209           |
| その他返戻金      | 163,274          |
| 再保険料        | 2,302            |
| 責任準備金等繰入額   | 2,085            |
| 責任準備金繰入額    | 471,593          |
| 契約者配当金積立    | 471,576          |
| 資産運用費用      | 17               |
| 支払利息        | 14,167           |
| 有価証券売却損     | 55               |
| 有価証券売却損     | 2,607            |
| 有価証券売却損     | 1,692            |
| 有価証券売却損     | 1,373            |
| 貸倒引当金繰入額    | 2                |
| 貸倒引当金繰入額    | 2,257            |
| その他運用費用     | 6,178            |
| 事業費用        | 105,324          |
| その他経常費用     | 20,388           |

| 科 目                   | 金 額           |
|-----------------------|---------------|
| <b>損害保険事業</b>         | <b>76,674</b> |
| 保険引受費用                | 57,673        |
| 正味支出                  | 45,032        |
| 損害調査金                 | 5,081         |
| 手数料及び集入金              | 972           |
| 支払準備金繰入               | 3,287         |
| 責任準備金繰入               | 3,298         |
| その他保険引受               | 0             |
| 資産運用費用                | 4             |
| 有価証券売却損               | 0             |
| 有価証券売却損               | 4             |
| 営業費及び一般管理費            | 18,918        |
| その他経常費用               | 77            |
| <b>銀行事業</b>           | <b>27,844</b> |
| 資金調達費用                | 8,798         |
| 預金利息                  | 6,879         |
| コールマネー利息及び売渡手形利息      | 10            |
| 借入金利息                 | 95            |
| 社債利息                  | 23            |
| 金利スワップ支払利息            | 1,784         |
| その他支払利息               | 4             |
| 役員等費用                 | 1,416         |
| その他業務費用               | 735           |
| その他経常費用               | 16,322        |
| その他経常費用               | 571           |
| <b>経常利益</b>           | <b>74,625</b> |
| <b>特別利益</b>           | <b>99</b>     |
| 固定資産等処分益              | 0             |
| 退職給付引当金戻入             | 99            |
| <b>特別損失</b>           | <b>9,073</b>  |
| 固定資産等処分損失             | 77            |
| 減価償却準備金繰入             | 274           |
| その他                   | 8,568         |
| その他                   | 153           |
| 契約者配当準備金繰入額           | 958           |
| 税金等調整前当期純利益           | 64,693        |
| 法人税及び住民税等             | 28,361        |
| 法人税等                  | 3,505         |
| <b>法人税等合計</b>         | <b>31,867</b> |
| <b>少数株主損益調整前当期純利益</b> | <b>32,825</b> |
| <b>少数株主利益</b>         | <b>13</b>     |
| <b>当期純利益</b>          | <b>32,812</b> |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科                    | 目 | 金       | 額 | 科                    | 目 | 金       | 額 |
|----------------------|---|---------|---|----------------------|---|---------|---|
| 株主資本                 |   |         |   | 少数株主持分               |   |         |   |
| 資本金                  |   |         |   | 当期首残高                |   |         | — |
| 当期首残高                |   | 19,900  |   | 当期変動額                |   |         |   |
| 当期末残高                |   | 19,900  |   | 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |   | 1,260   |   |
| 資本剰余金                |   |         |   | 当期末残高                |   | 1,260   |   |
| 当期首残高                |   | 195,277 |   | 純資産合計                |   |         |   |
| 当期末残高                |   | 195,277 |   | 当期首残高                |   | 294,877 |   |
| 利益剰余金                |   |         |   | 当期変動額                |   |         |   |
| 当期首残高                |   | 74,565  |   | 剰余金の配当               |   | △8,700  |   |
| 当期変動額                |   |         |   | 当期純利益                |   | 32,812  |   |
| 剰余金の配当               |   | △8,700  |   | 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |   | 28,811  |   |
| 当期純利益                |   | 32,812  |   | 当期末残高                |   | 347,800 |   |
| 当期末残高                |   | 98,677  |   |                      |   |         |   |
| 株主資本合計               |   |         |   |                      |   |         |   |
| 当期首残高                |   | 289,742 |   |                      |   |         |   |
| 当期変動額                |   |         |   |                      |   |         |   |
| 剰余金の配当               |   | △8,700  |   |                      |   |         |   |
| 当期純利益                |   | 32,812  |   |                      |   |         |   |
| 当期末残高                |   | 313,854 |   |                      |   |         |   |
| その他の包括利益累計額          |   |         |   |                      |   |         |   |
| その他有価証券評価差額金         |   |         |   |                      |   |         |   |
| 当期首残高                |   | 8,525   |   |                      |   |         |   |
| 当期変動額                |   |         |   |                      |   |         |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |   | 28,424  |   |                      |   |         |   |
| 当期末残高                |   | 36,949  |   |                      |   |         |   |
| 繰延ヘッジ損益              |   |         |   |                      |   |         |   |
| 当期首残高                |   | △1,558  |   |                      |   |         |   |
| 当期変動額                |   |         |   |                      |   |         |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |   | △855    |   |                      |   |         |   |
| 当期末残高                |   | △2,414  |   |                      |   |         |   |
| 土地再評価差額金             |   |         |   |                      |   |         |   |
| 当期首残高                |   | △1,499  |   |                      |   |         |   |
| 当期変動額                |   |         |   |                      |   |         |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |   | 103     |   |                      |   |         |   |
| 当期末残高                |   | △1,395  |   |                      |   |         |   |
| 為替換算調整勘定             |   |         |   |                      |   |         |   |
| 当期首残高                |   | △331    |   |                      |   |         |   |
| 当期変動額                |   |         |   |                      |   |         |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |   | △122    |   |                      |   |         |   |
| 当期末残高                |   | △453    |   |                      |   |         |   |
| その他の包括利益累計額合計        |   |         |   |                      |   |         |   |
| 当期首残高                |   | 5,135   |   |                      |   |         |   |
| 当期変動額                |   |         |   |                      |   |         |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) |   | 27,550  |   |                      |   |         |   |
| 当期末残高                |   | 32,685  |   |                      |   |         |   |



## 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目        | 金 額       | 科 目        | 金 額     |
|------------|-----------|------------|---------|
| (資産の部)     |           | (負債の部)     |         |
| 流動資産       | 6,037     | 流動負債       | 146     |
| 現金及び預金     | 3,838     | 未払費用       | 60      |
| 繰延税金資産     | 27        | 未払法人税等     | 1       |
| 未収入金       | 296       | 未払事業所税     | 1       |
| 未収還付法人税等   | 1,824     | 未払配当金      | 19      |
| その他        | 50        | 賞与引当金      | 49      |
| 固定資産       | 228,898   | その他        | 14      |
| (有形固定資産)   | (17)      | 固定負債       | 10,126  |
| 建物         | 9         | 社債         | 10,000  |
| 工具器具備品     | 7         | 退職給付引当金    | 73      |
| (無形固定資産)   | (37)      | 役員退職慰労引当金  | 52      |
| 特許権        | 7         | 負債の部合計     | 10,273  |
| ソフトウェア     | 22        | (純資産の部)    |         |
| その他        | 7         | 資本金        | 19,900  |
| (投資その他の資産) | (228,843) | 資本剰余金      | 195,277 |
| 関係会社株式     | 218,702   | 資本準備金      | 195,277 |
| 関係会社長期貸付金  | 10,000    | 利益剰余金      | 9,485   |
| 繰延税金資産     | 45        | その他利益剰余金   | 9,485   |
| その他        | 94        | 繰越利益剰余金    | 9,485   |
| 資産の部合計     | 234,936   | 株主資本合計     | 224,662 |
|            |           | 純資産の部合計    | 224,662 |
|            |           | 負債・純資産の部合計 | 234,936 |

# 損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額    |
|-------------------------|--------|
| 営 業 収 益                 | 10,339 |
| 関 係 会 社 受 入 手 数 料       | 1,239  |
| 関 係 会 社 受 取 配 当 金       | 9,100  |
| 営 業 費 用                 | 1,126  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,126  |
| 営 業 利 益                 | 9,212  |
| 営 業 外 収 益               | 54     |
| 受 取 利 息                 | 54     |
| 雑 収 入                   | 0      |
| 営 業 外 費 用               | 60     |
| 社 債 利 息                 | 23     |
| 社 債 発 行 費               | 37     |
| 経 常 利 益                 | 9,206  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 9,206  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1      |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 52     |
| 法 人 税 等 合 計             | 53     |
| 当 期 純 利 益               | 9,152  |

## 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目      | 金 額     |
|----------|---------|
| 株主資本     |         |
| 資本金      |         |
| 当期首残高    | 19,900  |
| 当期末残高    | 19,900  |
| 資本剰余金    |         |
| 資本準備金    |         |
| 当期首残高    | 195,277 |
| 当期末残高    | 195,277 |
| 利益剰余金    |         |
| その他利益剰余金 |         |
| 繰越利益剰余金  |         |
| 当期首残高    | 9,033   |
| 当期変動額    |         |
| 剰余金の配当   | △8,700  |
| 当期純利益    | 9,152   |
| 当期末残高    | 9,485   |
| 株主資本合計   |         |
| 当期首残高    | 224,210 |
| 当期変動額    |         |
| 剰余金の配当   | △8,700  |
| 当期純利益    | 9,152   |
| 当期末残高    | 224,662 |
| 純資産合計    |         |
| 当期首残高    | 224,210 |
| 当期変動額    |         |
| 剰余金の配当   | △8,700  |
| 当期純利益    | 9,152   |
| 当期末残高    | 224,662 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月25日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

|                        |       |           |
|------------------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 大 塚 啓 一 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 小 林 尚 明 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月25日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

|                        |       |           |
|------------------------|-------|-----------|
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 大 塚 啓 一 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業 務 執 行 社 員 | 公認会計士 | 小 林 尚 明 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年6月4日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 監査役会

|           |             |
|-----------|-------------|
| 常 勤 監 査 役 | 佐 野 宏 ㊟     |
| 監 査 役     | 長 坂 武 見 ㊟   |
| 監 査 役     | 上 田 ひ ろ し ㊟ |
| 監 査 役     | 佐 藤 聡 ㊟     |
| 監 査 役     | 矢 島 孝 俊 ㊟   |

(注) 監査役佐野宏、監査役長坂武見及び監査役上田ひろしの3名は、会社法第2条第16号および同法第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主資本利益率の向上と株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつであると認識しております。配当方針は、グループ各社のお客さまの信頼を維持・獲得するために必要な高い健全性を維持するとともに、今後の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、株主への安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当年度の期末配当につきましては、この方針のもと、当年度の業績等を総合的に勘案し、1株につき20円とさせていただきますと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株につき金20円  
総額8,700,000,000円
3. 剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成24年6月25日



## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、以下のとおりであります。

（※印は社外取締役候補者であり、また、東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。）

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>株式の数 |
|-------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 1     | 井原 勝美<br>(昭和25年9月24日) | 昭和 56年 5月 ソニー㈱ 入社<br>平成 9年 6月 同社 執行役員常務<br>平成 12年 6月 同社 執行役員上席常務<br>平成 13年 10月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ・エー・ビー社長<br>平成 16年 6月 ソニー㈱ 執行役 副社長兼グループCSO&CFO<br>平成 17年 6月 同社 取締役 代表執行役 副社長<br>当社 取締役<br>平成 21年 4月 ソニー㈱ 業務執行役員 副社長<br>平成 21年 6月 当社 代表取締役副社長<br>ソニー生命保険㈱ 取締役<br>ソニー損害保険㈱ 取締役（現在）<br>ソニー銀行㈱ 取締役（現在）<br>平成 22年 6月 当社 代表取締役社長（現在）<br>平成 23年 6月 ソニー生命保険㈱ 代表取締役社長（現在）<br><br><当社における地位および担当><br>代表取締役社長<br>監査部、総合管理部担当<br><重要な兼職の状況><br>ソニー生命保険㈱ 代表取締役社長<br>ソニー損害保険㈱ 取締役<br>ソニー銀行㈱ 取締役 | 10,300株      |
| 2     | 渡辺 寛敏<br>(昭和25年3月31日) | 昭和 49年 4月 ㈱日本興業銀行 入行<br>平成 8年 3月 ソニー㈱ 入社<br>平成 11年 7月 同社 財務戦略部長 統括部長<br>平成 15年 5月 同社 財務部 統括部長<br>平成 18年 6月 ソニー生命保険㈱ 執行役員常務<br>平成 22年 10月 当社 特命担当<br>平成 23年 6月 当社 取締役（現在）<br>ソニー銀行㈱ 取締役（現在）<br>ソニー損害保険㈱ 取締役（現在）<br>ソニー生命保険㈱ 取締役（現在）<br><br><当社における地位および担当><br>取締役<br>広報・IR部担当<br><重要な兼職の状況><br>ソニー生命保険㈱ 取締役<br>ソニー損害保険㈱ 取締役<br>ソニー銀行㈱ 取締役                                                                                                                                                 | 6,500株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>株式数 |
|-------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3     | おくだたろう<br>於久田 太郎<br>(昭和20年5月23日)  | 昭和 43年 4月 ソニー(株) 入社<br>昭和 62年 7月 ソニー・ブルデンシャル生命保険(株) (現 ソニー生命保険(株)) 取締役<br>平成 4年 7月 ソニー生命保険(株) 専務取締役<br>平成 13年 7月 同社 取締役 執行役員専務<br>平成 15年 7月 同社 取締役 執行役員副社長<br>平成 18年 6月 同社 代表取締役社長<br>当社 取締役 (現在)<br>平成 23年 6月 ソニー生命保険(株) 代表取締役会長 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>ソニー生命保険(株) 代表取締役会長                                         | 23,000株     |
| 4     | やまもと しんいち<br>山本 眞一<br>(昭和23年1月1日) | 昭和 47年 8月 ソニー企業(株) 入社<br>平成 8年 4月 ソニー(株) ロジスティクスセンター長<br>平成 10年 9月 ソニーインシュアランスプランニング(株) 代表取締役社長<br>平成 11年 9月 ソニー損害保険(株) 代表取締役社長 (現在)<br>平成 16年 4月 当社 取締役 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>ソニー損害保険(株) 代表取締役社長                                                                                                                  | 5,500株      |
| 5     | いし い しげる<br>石井 茂<br>(昭和29年7月31日)  | 昭和 53年 4月 山一証券(株) 入社<br>平成 10年 6月 ソニー(株) 入社<br>平成 13年 4月 ソニー銀行(株) 代表取締役社長<br>平成 16年 4月 当社 取締役 (現在)<br>平成 20年 5月 ソニー銀行(株) 代表取締役社長兼CEO<br>平成 22年 4月 同社 代表取締役社長 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>ソニー銀行(株) 代表取締役社長                                                                                                                | 2,000株      |
| 6     | かとう まさる<br>加藤 優<br>(昭和27年2月22日)   | 昭和 52年 4月 ソニー(株) 入社<br>平成 9年 6月 (株)ソニー・コンピュータエンタテインメント 執行役員<br>平成 11年 4月 同社 執行役員 上席常務<br>平成 12年 4月 同社 執行役員 専務<br>平成 12年 6月 同社 取締役<br>平成 14年 7月 同社 執行役員 副社長兼CFO<br>平成 17年 7月 同社 代表取締役<br>平成 21年 6月 ソニー(株) 業務執行役員 SVP デビュティCFO<br>平成 22年 6月 同社 執行役員 EVP CFO (現在)<br>当社 取締役 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>ソニー(株) 執行役員 EVP CFO | 一株          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する株式の数 |
|-------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 7     | ※<br>いけ だ やすし<br>池田 靖<br>(昭和21年4月18日) | 昭和 47年 4月 弁護士登録、三宅・今井法律事務所 入所<br>昭和 52年 4月 三宅・今井・池田法律事務所 パートナー (現在)<br>昭和 59年 5月 ㈱大沢商会 管財人代理<br>平成 9年 3月 ㈱京樽 管財人<br>平成 13年 6月 ㈱角川書店 (現 ㈱角川グループホールディングス) 監査役 (現在)<br>平成 19年 6月 当社 取締役 (現在)<br>日本金属工業㈱ 取締役 (現在)<br>平成 21年 6月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 監査役 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>三宅・今井・池田法律事務所 パートナー<br>㈱角川グループホールディングス 監査役<br>日本金属工業㈱ 取締役<br>㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ 監査役                                                                                                                                                                                | 一株       |
| 8     | やす だ りゅう じ<br>安田 隆二<br>(昭和21年4月28日)   | 昭和 54年 1月 McKinsey & Company 入社<br>昭和 61年 6月 同社 パートナー<br>平成 3年 6月 同社 ディレクター<br>平成 8年 6月 A. T. Kearney, inc. マネージングディレクター・アジア総代表<br>平成 15年 6月 ㈱ジェイ・ウィル・パートナーズ 取締役会長<br>㈱大和証券グループ本社 取締役 (現在)<br>平成 16年 4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授 (現在)<br>平成 17年 6月 富士火災海上保険㈱ 取締役<br>平成 19年 4月 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 (現在)<br>平成 19年 6月 ソニー㈱ 取締役 (現在)<br>平成 20年 6月 当社 取締役 (現在)<br>平成 21年 6月 ㈱ヤクルト本社 取締役 (現在)<br>平成 23年 6月 ㈱朝日新聞社 監査役 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>ソニー㈱ 取締役<br>一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授<br>㈱大和証券グループ本社 取締役<br>㈱ふくおかフィナンシャルグループ 取締役<br>㈱ヤクルト本社 取締役<br>㈱朝日新聞社 監査役 | 一株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 9     | ※<br>やま もと いさお<br>山本 功<br>(昭和32年5月2日) | 昭和 56年 4月 ㈱野村総合研究所 入社<br>平成 3年 1月 同社 事業戦略室室長<br>平成 8年 7月 メリルリンチ日本証券㈱ 投資銀行部門ディレクター<br>平成 11年 1月 同社 投資銀行部門マネージングディレクター<br>平成 14年 1月 同社 投資銀行部門共同責任者、マネージングディレクター<br>平成 15年 12月 ㈱SIGインスティテュート 代表取締役社長<br>平成 18年 3月 ジャパン ケーブルキャスト㈱ 取締役<br>平成 18年 7月 ㈱マスチューン (現 ㈱みんかぶ) 監査役<br>平成 19年 9月 同社 取締役 (現在)<br>平成 21年 11月 起業投資㈱ 代表取締役 (現在)<br>平成 23年 6月 当社 取締役 (現在)<br>平成 24年 3月 ビルコム㈱ 取締役 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>起業投資㈱ 代表取締役<br>㈱みんかぶ 取締役<br>ビルコム㈱ 取締役 | 一株                 |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. ソニー㈱は、当社の親会社であります。
3. 井原 勝美氏は、過去5年間に於いて、平成21年6月に当社代表取締役副社長に就任するまで、ソニー㈱の業務執行者でありましたが、同社における地位および担当は略歴に記載のとおりであります。
4. 加藤 優氏は、現在、ソニー㈱の執行役 EVP CFOであります。なお、加藤 優氏は平成24年6月27日より同社の取締役に就任する予定であります。(「EVP」はエグゼクティブ・バイス・プレジデント、「CFO」はチーフ・フィナンシャル・オフィサーの略であります。)
5. 池田 靖氏を社外取締役候補者とし、また、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断した理由は、同氏の弁護士としての専門的な知識・経験を活かして社外取締役としての役割を果たしていただけるものと判断によるものです。
6. 池田 靖氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって5年となります。
7. 山本 功氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が長年にわたる証券アナリスト業務および財務・M&Aのアドバイザー業務の経験を有しており、職務を適切に遂行いただけるものと判断によるものです。
8. 山本 功氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
9. 当社は、池田 靖氏および山本 功氏と会社法第427条第1項に基づき、同法第425条第1項の損害賠償責任の限度額を法令で定める額とする責任限定契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏と上記責任限定契約を継続する予定であります。

## 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 矢島 孝俊氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、以下のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                    | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>株式の<br>数 |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| や じ ま た か と し<br><b>矢 島 孝 俊</b><br>(昭和25年9月14日) | 昭和 49年 4月 東京海上火災保険㈱ (現 東京海上日動火災保険㈱) 入社<br>平成 11年 7月 ソニー損害保険㈱ 検査部長<br>平成 15年 7月 同社 ビジネス支援部長<br>平成 17年 10月 同社 監査部長<br>平成 20年 6月 同社 常勤監査役 (現在)<br>当社 監査役 (現在)<br>ソニー生命保険㈱ 監査役 (現在)<br><br><重要な兼職の状況><br>ソニー損害保険㈱ 常勤監査役<br>ソニー生命保険㈱ 監査役 | 4,700株           |

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以 上

---

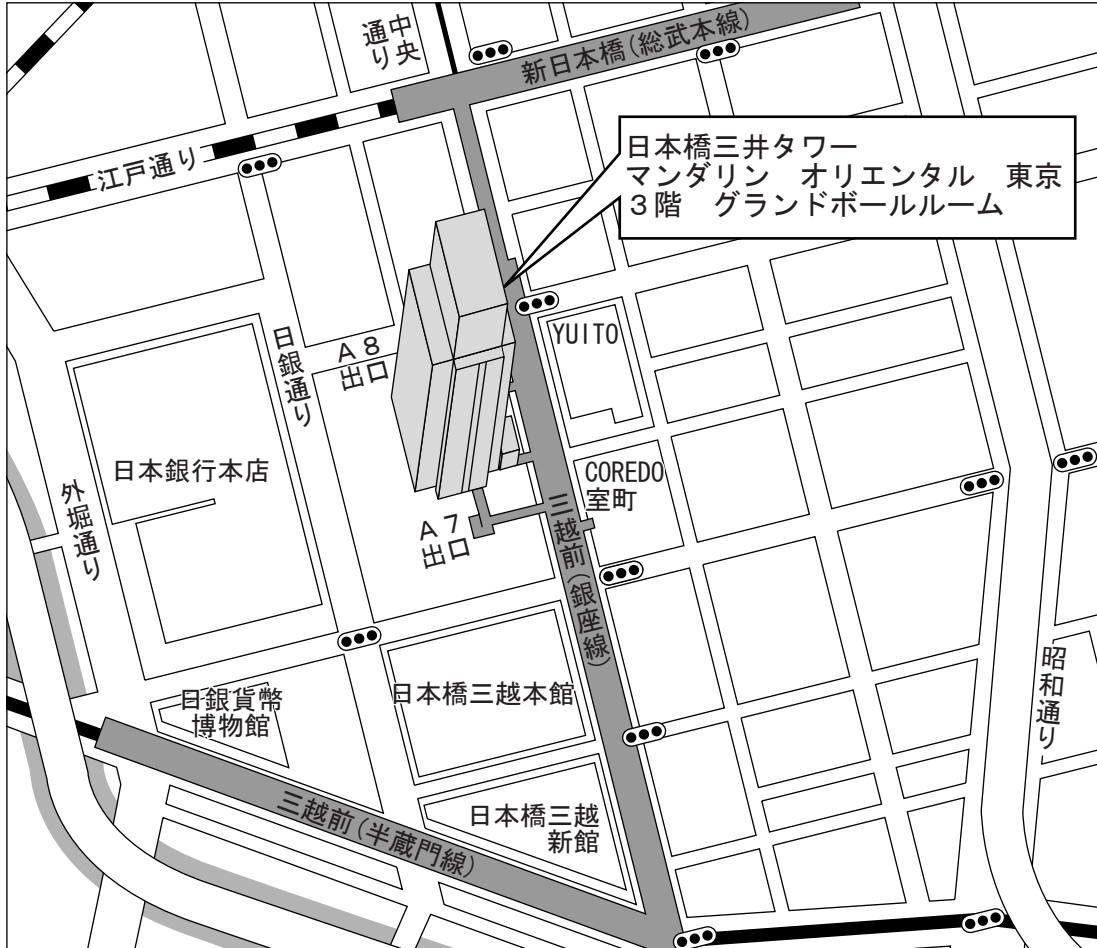
メモ欄

---

メモ欄

## 株主総会会場ご案内図

マンダリン オリエンタル 東京 3階グランドボールルーム  
(住所) 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 (電話) 03-3270-8800



○東京メトロ 銀座線・半蔵門線「三越前駅」下車 A7・A8出口方面 (地下通路から直結)

○J R 総武本線「新日本橋駅」下車 三越前駅方面地下通路入口よりA7・A8出口方面 (地下通路から直結)

※当日は駐車場をご用意しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮願います。

※上記駅改札から地下通路でマンダリン オリエンタル 東京に直結しておりますので、雨天の場合でも傘などを使用せずにご来場いただけます。

